

- 解雇に反対して、罷業を決行す。
- 6 東京三河島の失業者千五百名は配給米請願運動を起す。
- 6 滿洲邊境匪賊討伐隊の交代に騎兵部隊派遣。
- 6 臺灣糖積取に關し近海郵船商船、三井、辰馬、山下、國際、川崎間に協調成り來年度以降の積取割當決定。
- 7 日本銀行(二厘方)利下決定八日より實施。
- 8 蘇聯邦政府は五ヶ年計畫第四完結年度國內公債の發行を發表。
- 8 三井家創業三百年記念として三百萬圓を失業救済に寄付
- 8 世界石油會議、米英及露國の對立の爲決裂。
- 9 國際聯盟金問題調査委員會最終報告發表。
- 9 農村救済策と政友會幹部會平價切下決議案承認に各市場人氣強調。
- 9 政府は農村救済の一策として所有米の廉價拂下を決定。(即日長野縣に四百石拂下)
- 10 閣議造幣局特別會計所有の銀地金五萬貫を拂出し上海邦人事業復興貸付に決定。
- 10 獨露關稅協定實施。
- 11 政友會の平價切下決議案は政府の修正案「通貨流通の圓滿」を承認して解消。
- 11 臺銀金利一厘乃至、二厘方引下十三日より實施。鮮銀二厘引下十五日より實施の答。

- 12 内田滿鐵總裁入京、齋藤首相と會見外相就任交渉を受く
- 13 滿洲政府六月十五日中央銀行創立の旨發表。
- 14 日本鮭鱈漁業水産組合定款を改正、輸出統制を強化す。
- 14 農林省は昭和五年末現在漁村負債額は戸數五十五萬戸、總額一億二千萬圓なる旨發表
- 14 滿洲國承認決議案衆議院にて可決。
- 14 獨逸政府は政策遂行の爲緊急令發布。
- 14 滿洲國財政部同國內各海關接收の命令を發す。
- 15 第六十二臨時議會閉院式。
- 15 關領印度輸入稅附加稅二割より五割へ引上實施。
- 16 米上院財政委員會軍人恩給法案可決。
- 16 新關稅法實施。
- 16 ローザンヌ賠償會議閉會。世界十四ヶ國及四自治領代表參加。(米國は不参加)
- 17 チリー革命文治派と軍部派抗爭、文治派勝ちダビラ假大統領は穩健中正なる社會主義を基調とする憲法草案發表。
- 17 賃金問題に關聯しランカシヤ織布工場爭議紛糾。
- 17 農村並中小商工業者救済具體案審議の五大臣初會議開催
- 18 滿洲政府は財政總長の名を以て關稅自主を聲明。
- 20 滿洲政府の大連海關獨立宣言に關し英米兩國政府より我政府宛に抗議。

- 21 國民政府本年度總豫算決定歳出入概算十億元。
- 23 軍縮會議米國代表、世界全軍備の三分の一縮少案提出。
- 23 滿洲中央銀行正貨準備、九千萬圓。發行準備率約七割。
- 23 ニュヨーク準銀公定割引歩合三分より二分半に引下。
- 24 國際聯盟十九國委員會は日支問題報告提出期間延長を議題として再開さる。
- 24 國民政府外交部は九ヶ國條約締結國に對し日本政府の滿洲國正式承認阻止方を要請。
- 24 シヤム革命立憲君主制成立。
- 24 埃及關稅引上に先約を擁せる輸出商の打撃大なるため三ヶ月間賣止申合せ報道さる。
- 25 シカゴに休銀額出、シカゴ準銀三分半より二分半に利下。
- 26 大連海關日本人官吏全部は支那政府に辭表提出、滿洲國海關に投ずる旨聲明。

- 26 撫順炭輸入制限問題に關し筑豊炭山一帯不穩状態。
- 27 安達謙蔵氏政黨結成を聲明。(國民同盟生る)
- 27 對米爲替廿六弗臺に落つ。
- 28 本年三月四日以降休業の明治銀行の更生案決定の旨報道。
- 28 政府は買上産金千七百八萬圓を米國向現送す。
- 28 滿鐵當局撫順炭輸入數量減額を承認。
- 28 米上院一億五千萬弗歳出節約案決定。
- 28 復興金融會社長ドーズの後任カウルスと決定。
- 28 大連海關の支那僱人、滿洲國に抗して總罷業決行。
- 29 獨大統領緊急令を發布褐色軍彈壓を禁止す。
- 29 滿洲中央銀行七月一日より營業開始を公告。
- 30 米國 1931 年—32 年度國庫の赤字二十八億八千五百萬弗。

- 4 米上院財政委員會株式及債券の取引税新設案可決。
- 4 大藏省議、國債優遇法案決定。
- 5 日支停戦協定英文調印。十六日、同日支兩文調印。
- 5 上海派遣軍司令部、停戦協定に基き六月より撤收開始聲明。三十日撤收完了。
- 5 イギリス南部線の重要鐵道一千五百人の従業者は監督制度に反対しストライキ決行。
- 6 佛大統領ゾーメ氏一露人に狙撃され七日逝去。
- 6 ユー・エス・スチール社五月十五日より賃銀及俸給約一割五分引下を發表。
- 7 蘇聯邦政府は同國製最新機械設備購入のためトルコ政府に對し八百萬弗の長期クレヂット設置を發表。
- 9 佛國總選挙の結果左派大勝す。十日タルジュ内閣辭表提出。
- 9 内務省社會局は各府縣労働者賃銀不拂額工場二百三萬九千圓、鑛山五萬六千圓、合計二百九萬五千圓と發表す。
- 10 電力聯盟委員會規則成る。
- 10 佛上院議長ルブラン氏大統領に當選。
- 10 國際決済銀行第二年度總會開催さる。
- 11 上海派遣陸兵に内地歸還命令下る。
- 11 シヤム政府米作者保護のため金本位制停止。

- 11 フーグア氏は上下兩院を通過せる關稅法改訂案を拒否す
- 13 對佛領印度支那關稅協定正式調印。
- 14 滿洲國政府はウラヂオ、ハバロフスク、ブラゴエの三ヶ所に領事派遣決定。
- 14 ベルウ共和國金本位制停止
- 14 福井人絹取引所開市。
- 15 陸海軍人十七名首相官邸を襲ひ犬養首相を射殺。牧野内府邸、警視廳、日銀、三菱銀行、政友會本部を襲撃。犯人は憲兵隊本部に自首。同日午後七時乃至九時の間に田端、下尾久鬼怒川、龜戸、鳩ヶ谷の各變電所を農民決死隊員襲撃せるも大事に至らず。
- 15 高橋藏相即日臨時首相兼攝
- 16 政友會内閣總辭職決行。
- 16 犬養首相射殺に伴ふ不穩事件に人氣混亂、東京株式取引所及び全國取引所一齊立會休止、同じく圓爲替崩落す。
- 16 特別金融制度調査會は日銀及發券制度改正に關する大藏省原案を可決。
- 17 孟買に勃發せる印度教徒同教徒間の種族闘争悪化の爲紡績工場三十ヶ所閉鎖。十九日四十ヶ所に工場閉鎖は増加。
- 17 政友會後任總裁鈴木喜三郎氏に内定。二十日正式推薦。
- 18 東京株式取引所再開さる。
- 19 西園寺公入京、駿河臺の本邸を中心に政黨、重臣の去來頻繁。

- 20 閣議にて臨時議會に提出すべき昭和七年度一般會計追加豫算可決。
- 22 組閣の大命齋藤實子に降下。二十六日舉國一致内閣成立、藏相は留任。
- 22 蘇聯邦ボルガ河畔に一大水力發電所設立に關する法令發布す。
- 22 上海郵務公會郵務職工會員約三千名は一齊罷業開始。二十五日に至り五省に波及す。
- 23 第六十二議會成立のまゝ休會。三十日開會詔書公布、六月一日開會と決定。
- 24 滿洲事件費分第三回五分利公債五千萬圓預金部其他引受にて發行さる。
- 24 小麥其他二十七種の保護關稅引上並に従量稅三割五分附加案閣議にて決定。
- 24 内務省、東京府知事申請の

- 隣接八十二箇町村東京市に合併二十區新設案を認可す。
- 25 滯貨生絲受渡停頓に關し日本中央蠶絲會緊急評議員會は政府買上即時斷行陳情に決す。
- 26 東京株式取引所は長期取引振興策として東株、鐘紡各新舊一場二回の立會を決定。六月一日より實施。
- 27 沼津春蘭初取引開始さる。
- 29 赤松、下中兩派提携決裂し赤松派は日本國家社會黨、下中派は新日本國民同盟を結黨
- 30 獨プリユウニング内閣大統領ヒ元帥と財政緊急令に關し衝突總辭職。三十一日極右翼中央黨領袖バアベン氏に組閣の大命降下。
- 31 米上院十一億一千五百萬弗の増收を齎す新課稅案を可決。下院は六月六日可決。

六 月

- 1 臨時議會開院式舉行。
- 1 上海支那人紡績は永安紡績以外全部操業復活。
- 1 上海派遣軍は五月三十一日内地引揚げ完了の旨を陸軍省發表。
- 1 米國金輸出禁止說傳はり株式市場總崩れ。
- 1 商工省は横濱生命保險に對し保險業法に依り財産全部の拘束命令を發す。
- 2 自治農民協議會代表は全國十六縣の農民の署名ある農村

- 負債三ヶ年据置肥料代補助等に關する請願書を議會に提出す。
- 2 歐洲極東運賃同盟は十八種目の基本運賃一割引下四日實施に決定。
- 4 獨逸國會解散。
- 5 滯貨生絲政府にて一括買上に閣議にて決定。
- 5 北信農民代表十四名上京、支拂猶豫の發布を農相に陳情
- 5 東京、松竹、武藏野兩館の従業員は經營方針變更に基く

昭和七年重要日誌(第二四半期)

四 月

昭和七年重要日誌(第二四半期)

- 1 三菱合資制改正。
- 1 東京深川區役所へ失業請負人夫二百四十名デモ行進す。
- 2 陸軍省間島邦人保護のため朝鮮より一部隊派遣を發表。
- 4 米下院比島獨立法案可決。
- 4 滿洲國政府聯盟調査員一行中の顧維鈞の入國を拒否す。
- 5 第八・十兩師團殘部、朝鮮部隊と交代の爲滿洲派遣決定。
- 5 智利上下兩院金本位制停止法可決。十九日實施。
- 6 英自由黨首領ロイドジョウジ氏政界引退を聲明。
- 6 中歐諸國財政救済のため英佛、伊、獨四ヶ國會議開かる。
- 7 滿鐵副總裁江口定條氏免後任八田嘉明氏、總裁内田康哉氏は直に辭表提出せるも結局十九日一應留任に決定。
- 7 S.Pチエーン經營の淺草大勝館、電氣館の説明者トーキー出現を理由とする解雇に反對してストライキに入る。
- 8 獨逸中央銀行六分より五分に利下。
- 8 再建共產黨の首腦部及プロレタリア文化聯盟の幹部一齊檢擧。
- 10 ヒンデンブルグ元帥獨大統領に再選さる。
- 10 臺灣大湖郡農民組員卅八

- 名一齊檢擧さる。
- 11 スエーデン製紙原料勞働者一萬四千人 7%の賃下反對スト。
- 12 昨年七月以來休場中の伯林株式取引所正式再開さる。
- 12 閣議昭和七年度一般會計追加豫算案八千九百四十七萬七千圓可決。
- 13 獨大統領ヒトラー一派褐色シャツ隊解散の緊急令に署名し彈壓す。
- 13 福岡日本共產青年同盟檢擧事件記事解禁。
- 14 明治製糖設税問題起る。
- 15 社民黨全國中央委員會閉會國家社會主義派赤松克廣氏等脱黨す。
- 15 米大統領フーブアー氏は不況打開策として一週五日勤務制を提唱。
- 16 八幡製鐵所炭積込み職工請負制度に反對罷業に入る。
- 16 關東紡績平塚工場罷業。
- 18 政府政策期待薄に諸縣暴落
- 18 滿洲國借款二千萬圓、三井三菱各半額宛引受の假約成立す。
- 19 映畫爭議擴大しゼネストの形勢逼迫す。
- 19 日本共產黨公判八十一回で初めて公開禁止さる。

發券制度改正、不動産資金化關稅改正の三案を提唱。

- 26 日魯漁業及北洋合同漁業兩社合同假契約書に調印。
- 26 休業中の上海邦人紡績本日より一齊操業開始。
- 28 深井日銀副總裁は、三十日以内の國債擔保貸出に最低日歩の適用並に大藏省證券に依る貸出を商業手形として取扱ふ旨發表。
- 28 滿洲國政府黑龍江省長馬占山を免職。
- 28 官吏一割一分減俸案米下院を通過す。
- 29 上海に於ける天長節祝賀會場に手榴彈投ぜられ重光公使白川大將、植田、野村兩中將、村井總領事等重傷。
- 29 日興、日活映畫會社常設館の東京従業員三百名は反トーキー爭議決行。五月十一日解決す。
- 30 國際聯盟臨時總會にて日支停戰決議案を全會一致可決。

昭和七年重要日誌(第二四半期)

- 20 國際聯盟調査委員リットン卿一行滿洲に入る。
- 21 大藏省證券關稅改正根本方針(從價稅引上其他)決定。
- 21 英蘭銀行三分半より三分に利下。愛蘭銀行も四分半より四分に利下。
- 21 本年十一月十日満期の英米、和、瑞典各銀行團の對獨クレデット一億二千五百萬弗は一ヶ年延期に決定。
- 22 東武系四線の従業員出征兵其他の待遇改善を要求して總罷業決行。二十三日解決す。
- 22 北海道兩龍の蜂須賀農場他二農場共同爭議尖鋭化。
- 24 農林省、補償及共同保管生絲滯貨合計十萬七千八百俵の處分案決定、廿五日絲價維持委員會可決、賣買契約正式調印を了す。
- 24 プロシア總選舉にて國粹社會黨第一黨を制す。
- 25 ギリシヤ金本位制停止。
- 25 日本經濟聯盟にて高橋藏相

五 月

- 1 第十三回メーデー。
- 1 スコットランドのファイフ鎮區で六炭坑ストライキに入る。
- 2 米下院最低九十億弗の通貨融通案政府反對に拘らず可決
- 2 政府の財界對策に好感を持ち株式市場反撥す。
- 2 イタリア中央銀行六分より五分に利下。

- 2 大藏省議にて保證準備發行限度十億圓に擴張、限外發行稅三分に引下、納付金及參與會新設等の日銀諸制度改正案を決定す。
- 3 滯貨生絲賣却に關し旭シルク會社引取延期申出説傳る。
- 3 大藏省大正十五年設置の金融制度調査會を廢止し、特別金融制度調査會を新設。

本日經濟年報

◎第八輯 (昭和七年第一四半期) 定價金一圓(送料六錢)
 戦争は戦時經濟を組織する。生産、貿易、金融、財政等の諸局面は茲に如何なる變化を遂げ、工場と労働は如何に再組織せらるるか? 第八輯に見よ!

第一部 國家總動員計畫 第三部 我國銀行組織の解剖

序 計畫は實行に税され

第一節 國家總動員計畫の意義

第二節 國家總動員の方

第三節 我國軍需工業動員法

第二部 恐慌下の婦人労働と當面の重要性

第一節 婦人労働當面の重要性

第二節 婦人労働者の比重及びその變化

第三節 婦人労働者労働條件と合理化の實績

第四節 婦人労働者の組織と争議

第四部 日本經濟各部面の分析

第一節 世界經濟の動向

第二節 日本經濟の諸指標

第三節 外國貿易内容激變

第四節 金融及資本市場

第五節 北洋漁業合同と労働者の對立

第六節 労働者の状態

第七節 労働者の状態

第八節 農村の狀態

第九節 植民地の狀態

第十節 滿洲國組織の内容

第十一節 上海事件の成立

第十二節 七年度豫算の決定と軍事費の影響

第十三節 フアツシヨの動き

第十四節 非常時内閣の成立

附録

一、歐洲大戰時國家總動員計畫參考表

二、全國普通銀行地方別主要勘定

三、全國普通銀行地方別明細表

四、重要統計表

五、七年第一四半期日誌

六、七年第一四半期日誌

七、七年第一四半期日誌

東京市日本橋區本町三丁目二ノ一 東洋經濟新報社 振替東京六五八番 電話日本橋一四八七番 二七八五番 座口管振 八一五六東京

本日經濟年報 (第九輯)

編輯者 東京市日本橋區本町三丁目二ノ一 神原周平
 印刷者 東京市牛込區區町七 堀修造

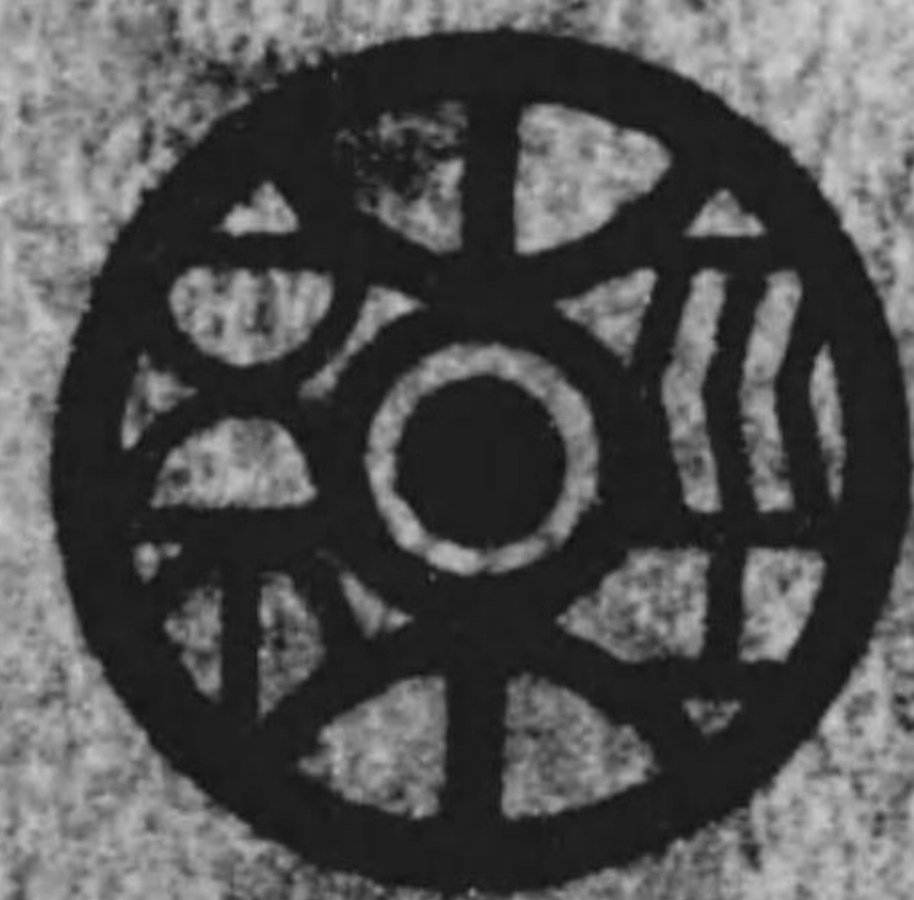
昭和七年九月五日印刷
 昭和七年九月八日發行
 定價壹圓
 送料六錢

發行所

東京市日本橋區本町三丁目二ノ一
 東洋經濟新報社
 振替東京六五八番
 電話日本橋一四八七番
 二七八五番

社會式株刷印清日 所刷印

505
71



¥1.00

